

各 位

会 社 名 トヨタ自動車株式会社  
 代 表 者 取締役社長 豊田 章男  
 (コード番号 7203 全国証券取引所)  
 お 問 合 せ 先 常務役員 佐々木 卓夫  
 (TEL. 0565-28-2121)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年5月8日に公表した平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想、ならびに通期の個別業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	76,000億円	△6,000億円	△6,000億円	△4,500億円
今回修正予想(B)	78,000億円	△4,000億円	△3,500億円	△2,500億円
増減額(B-A)	2,000億円	2,000億円	2,500億円	2,000億円
増減率(%)	2.6%	—	—	—
(ご参考) 前年同四半期実績 (平成21年3月期)	121,904億円	5,820億円	6,364億円	4,934億円

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

#### 2. 平成22年3月期 通期 連結業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	165,000億円	△8,500億円	△8,500億円	△5,500億円
今回修正予想(B)	168,000億円	△7,500億円	△7,000億円	△4,500億円
増減額(B-A)	3,000億円	1,000億円	1,500億円	1,000億円
増減率(%)	1.8%	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	205,295億円	△4,610億円	△5,604億円	△4,370億円

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

#### 3. 平成22年3月期 通期 個別業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	78,000億円	△6,300億円	△3,700億円	△1,800億円
今回修正予想(B)	80,000億円	△6,000億円	△2,900億円	△1,200億円
増減額(B-A)	2,000億円	300億円	800億円	600億円
増減率(%)	2.6%	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	92,784億円	△1,879億円	1,825億円	566億円

#### 4. 修正の理由

平成 22 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間および通期の連結業績予想、ならびに通期の個別業績予想は、第 2 四半期連結累計期間および通期の販売計画を上方修正したことや収益改善の諸施策の成果により、前回公表した予想を修正いたしました。第 2 四半期連結累計期間の連結販売台数につきましては、前回公表時には、295 万台を見込んでおりましたが、今回、8 万台増加し 303 万台となることを見込んでおります。また、通期の連結販売台数につきましては、650 万台を見込んでおりましたが、今回、10 万台増加し 660 万台となることを見込んでおります。なお、為替レートは、通期平均で 1 米ドル=92 円、1 ユーロ=131 円を前提としています。

以 上

#### 【注意事項】

上記の連結業績予想および個別業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・ 主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・ 為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・ 金融市場における資金調達環境の変動
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム 20-F)をご参照ください。